

島根県における観光周遊行動特性に関する分析

復建調査設計株式会社

正員 ○藤原 大

復建調査設計株式会社

正員 山根啓典

広島大学・大学院国際協力研究科

正員 張 峻屹

1. はじめに

近年、地域経済の活性化を目指し、全国各地で観光振興を重要な柱とした取り組みが行なわれている。島根県においても、宍道湖中海圏域での広域連携、石見銀山遺跡の世界遺産登録に向けた地域振興など様々な取り組みがみられるが、観光客の移動を支える道路整備が充分でない島根県においては、観光振興に道路整備が重要な役割を担うと考えられる。そこで、本研究では、平成15年に島根県で実施した観光行動実態調査データを用いて、道路整備水準と観光行動との関係を分析し、今後の道路政策の立案に基礎的な情報を提供することを研究目的とする。

2. 集計分析

高速道路の利用有無が観光行動に及ぼす影響を集計レベルより分析した。図-1 に示す通り、高速道路を利用した観光客はより多くの場所に訪問し、また1箇所当たりの平均滞在時間も長いことが確認された。

3. モデル分析

次に、島根県において道路整備水準と観光行動との関係を定量的に把握するために、共分散構造分析手法を用いて、1) 観光地域内での総移動時間が複数観光地間の移動しやすさに与える影響、2) 道路全体の整備状況に対する満足度が旅行全体の満足度に与える影響および、3) 旅行全体の満足度が観光地域内での総滞在時間に与える影響、そして、このような影響構造に潜んでいる因果関係を実証的に明らかにする。

道路の評価に関する項目として、“道路全体の整備状況に対する満足度”以外に、“自宅から今回旅行された島根県内の観光地までの行きやすさ”、“複数の観光地間の移動のしやすさ”、“道路景観のよさ”、“道の駅など休憩施設の立地状況”と“道路案内や観光施設案内のわかりやすさ”を取り上げる。アンケート調査では“空港・駅・港から観光地までの移動のしやすさ”についても評価をしてもらったが、これは主に車を利用した観光客以外を対象に設けた評価項目である。今回の調査での被験者の大多数が車を利用した観光客であったため、ここでの分析から除外した。そして、実態調査で回収できた484人の中から、モデルの構築に必要なすべての説明変数・目的変数についてデータのクリーニングをしたところ、有効サンプル数として182人を得た。この182人のうち、171人(95%)が自家用車を利用して観光した。

このモデル推定用データにおける観光客の満足度評価結果を図-2に示す。旅行全体について74%が満足すると答えたのに対して、道路全体の整備状況に対してその割合が39%しかない。道路に対して、特に“複数の観光地間の移動のしやすさ”と“道路案内や観光施設案内のわかりやすさ”の評価が低かった。このような集計分析は満足度評価の実態を知ることができるが、項目間の因果関係に配慮し、どの項目に対して優先的、または重点的に対策を講じれば、観光行動の活性化により効果的に寄与するかを知ることができない。そこで、共分散構造分析手法を適用してみる。モデルの推定結果を図-3に示す。モデルの推定精度を表すGFI指標が0.795、AGFIが0.671であり、観測されたデータの相関構造の再現状況が比較的良好である。また、モデルのパラメータのすべてが99%の水準で統計的に有意な値を得た。よって、仮定した因果構造が妥当であると言える。これ以外に明らかにしたことを以下のようにまとめる。

- 1) 観光地域内での総移動時間が移動しやすさの評価にネガティブな影響を与える。つまり、移動時間がかかってしまうとその評価が下がっていく。移動時間の短縮が依然として観光客にとって重要である。
- 2) 今回の事例研究では、島根県内道路全体の整備状況に対する満足度を上げるために、最も効果的なのは“道の駅など休憩施設の立地状況”、“道路案内や観光施設案内”と“道路景観”に関わる対策であることが分かった。
- 3) 道路全体の整備状況に対する満足度が上がると、観光客が感じる旅行全体の満足度も向上し、その結果、観光

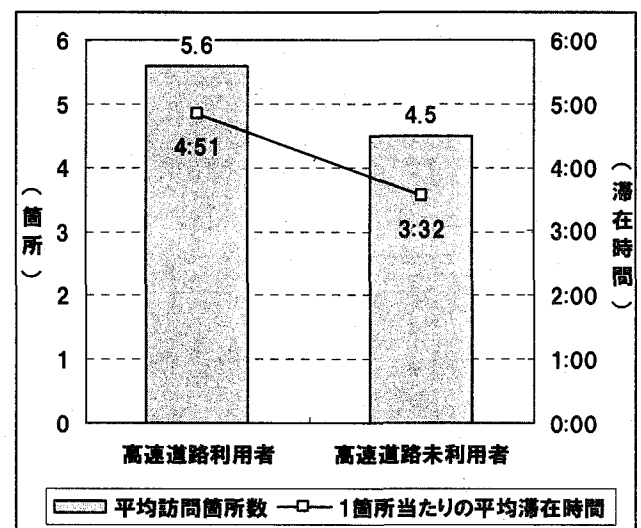


図-1 高速道路の利用有無が観光行動に及ぼす影響

地での滞在時間も長くなる。観光地でより長く滞在することにより、観光活動や買い物などの消費が刺激され、観光地域の活性化に寄与することが期待される。

4. 結論

本研究では、島根県の観光行動実態データを基に、共分散構造分析手法を適用し、道路整備の水準が観光行動に与える影響を定量的に評価するツールを開発し、その有効性を実証した。そして、道の駅の整備、道路案内・観光施設の案内と道路景観が観光客の観光行動に非常に大きく影響することが明らかとなった。構築したモデルでは、データの制約上、政策変数として移動時間の長さしか取り入れていないが、理論的に他の政策変数の導入も可能である。今後、より多くの政策変数を導入できるように、データ整備を一層進め、具体的な政策提案と評価を試みることが課題として残される。

参考文献

田部井明美（2001） SPSS 完全活用法―共分散構造分析（Amos）によるアンケート処理，東京図書。

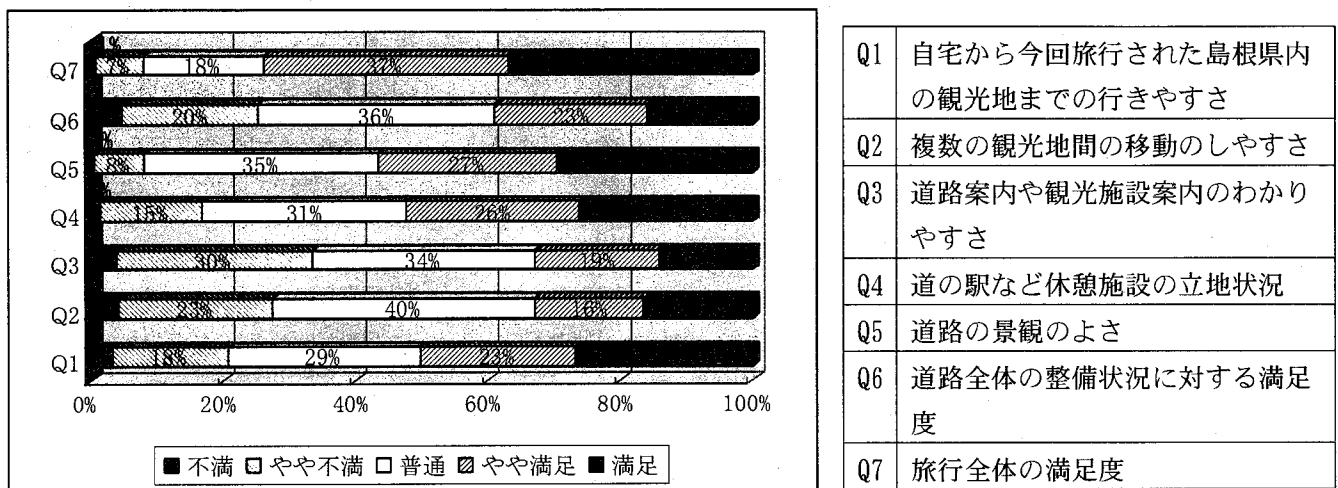


図-2 モデル推定用データにおける観光客の満足度の評価結果

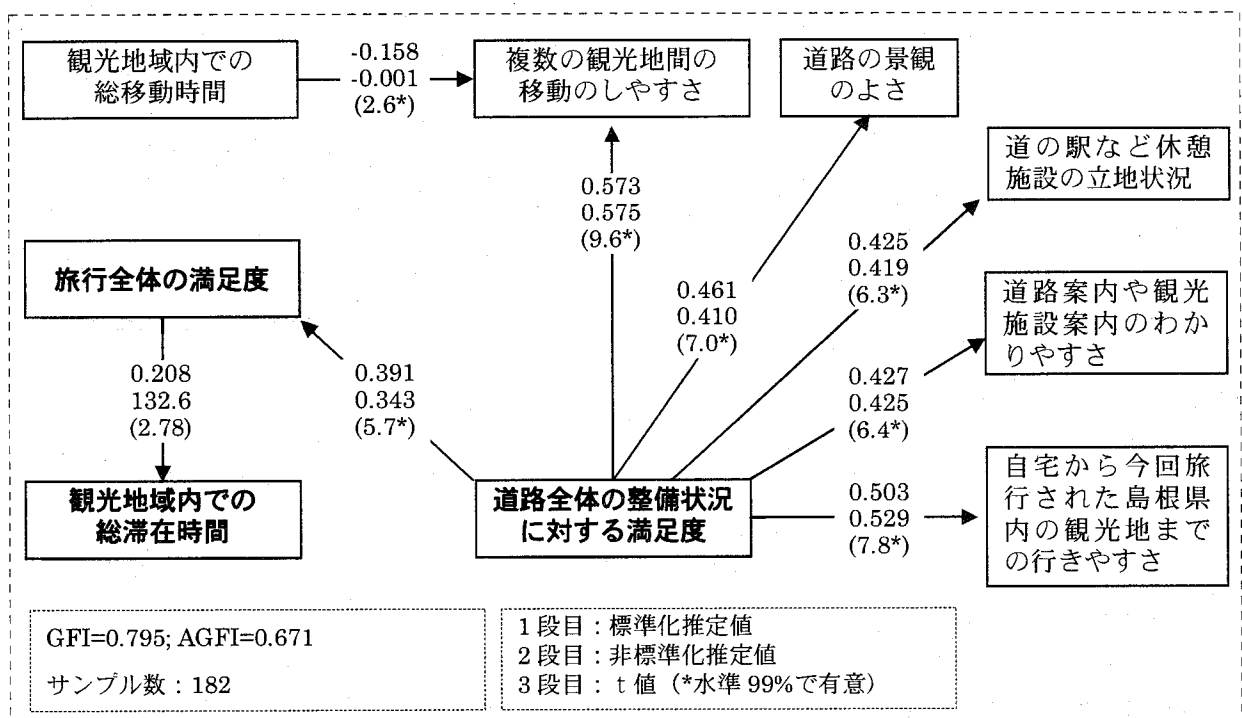


図-3 道路整備水準が観光行動に与える影響の評価モデルの推定結果